

岐阜県農政部研究機関評価員会議 評価結果

1 評価員

評価員（座長）	山田 邦夫	岐阜大学応用生物科学部 教授
評価員	北村 毅	岐阜県指導農業士連絡協議会 理事
評価員	伊藤 善紀	全国農業協同組合連合会岐阜県本部 副本部長
評価員	若森 信一	株式会社十六銀行地域創生部 部長
評価員	内野 彰	農研機構中日本農業研究センター 転換畑研究領域栽培改善グループ グループ長補佐

2 実施日・場所

日時：令和6年11月29日（金） 13：30～15：30

場所：岐阜県シンクタンク庁舎1-1会議室

3 会議の進行内容

開 会	13：30～13：40	挨拶、評価員紹介、資料確認等
概要説明	13：40～14：10	研究所の取り組みについて説明
意見交換	14：10～15：20	
閉 会	15：20～15：30	事務連絡

4. 評価資料

岐阜県農業技術センター評価資料 参照

5. 評価結果

評価員	A	B	C	D	E	平均
① 研究課題の設定	4	4	4	5	4	4.2
② 研究体制	4	4	2	3	4	3.4
③ 研究成果	4	5	4	5	5	4.6
④ 研究成果の移転状況	4	4	3	5	4	4.0
⑤ 技術等支援	4	4	4	4	4	4.0

①②④⑤点数基準

5 極めて適切である	4 適切である
3 ほぼ適切である	2 やや不適切である。
1 見直すべきである	

③点数基準

5 貢献度は高い	4 貢献度はやや高い
3 貢献度は普通	2 貢献度はやや低い
1 貢献度は低い	

6. 主な評価員コメント並びに評価をふまえた今後の対応

(1) 研究課題の設定

【評価した点】

- ・ 現場の要望を農林事務所が収集し、課題設定会議を設置しており、現場の声を反映する体制が確立されている。
- ・ 現場ニーズを要望課題として収集するにあたり、農林事務所農業普及課等との連携体制は適切に構築できており評価できる。
- ・ 「ぎふ農業・農村基本計画」に沿った設定がされている。
- ・ 農業現場の多様なニーズや緊急に対応すべき事案に取り組むとともに、並行して長期的視野に立った課題も進めており、課題設定は適切と考える。
- ・ 地球温暖化や環境配慮の観点からも研究課題が設定されており評価できる。
- ・ 農薬削減に向けた取り組みやAI活用技術開発に意欲的に取り組む点も高く評価できる。

【指摘事項・意見等】

- ・ 品目的にトマト、いちご、カキに偏りがあるのではないかと。他の品目についても今後の振興を含め研究課題として設定できるといい。
- ・ 普及員がどれだけ、現場の声を拾い上げることができるかがポイントとなる。
- ・ 異常気象の原因にもなりうるため環境保全に向けた研究が更に必要になる。
- ・ AIを活用した技術開発は、今後必要で他作物にも活用出来るようにお願いしたい。
- ・ 課題設定会議で設定しているタイムスケジュール的に、4月に要望を聞いて、次年度の課題になると、1年間のタイムラグが出てしまう。現場からも緊急性への対応が必要でないか。
- ・ 今後は我々生産者の方も、要望等、声を上げていかないといけない。

【今後の対応（農業技術センター）】

- 主要品目以外のマイナー品目については、研究員の労力の制約があるため全てを網羅することは難しいと思われるが、研究課題として取り上げることができなくとも、普及機関と連携し、他県や大学などでの研究結果の情報提供、現場指導などでできるかぎり対応していきたい。施設園芸ではキュウリに取り組んでいる他、果樹でも熱帯果樹品目への取り組みを進めており、今後の成果に期待して欲しい。
- 普及機関や生産組織が主催する研修会や研究会および現地巡回などに積極的に参加することにより、研究員自らも現場の要望を拾い上げると同時に、普及員、生産者との情報交換を活発化し、できる限り多くの現場ニーズが汲み上げられるよう働きかけを強めていく。
- AIを活用した技術開発は、現在、花きとカキで実施しているところで、技術が確立するまでにまだ時間が必要であるが、これらの成果が得られれば今後他の品目にも展開していきたい。
- 切迫した緊急性の高い課題に関しては、地域密着課題の中で予備的に取り組み、次年度以降の新規研究課題に繋げていくなどの方法で、遅滞の無い対応に努めていく。
- 研究課題設定までの流れをご理解いただき、日頃から農林事務所などへの要望や現場の課題などの情報提供をお願いしたい。

(2) 研究体制

【評価した点】

- ・ 以前に比べ、30～40歳未満の職員が増え、世代別バランスが改善されている。
- ・ 産官学連携の取り組みが増えており外部連携が増えている。
- ・ 外部研究機関との共同研究を積極的に行っている事は資金面・人手・情報収集において良い。
- ・ 人が減らされている中、よく頑張っておられるなというのが率直な感想。

【指摘事項・意見等】

- ・ 研究員数について、産業界からのニーズが多岐にわたっている現状を考えると、さらなる定数の増加が望ましい。少なくとも、現状の研究員数は、恒常的に定数を満たすべきである。
- ・ 作物部が3名体制であり、増員が必要ではないか。品種も多様化しており、品種の特性を十分に活かして栽培出来ていないことも踏まえると、増員し作物分野にもう少し注力できるのではないかな。
- ・ 高温対策の課題が現場に多いので、作物部3名では、なかなか厳しい。
- ・ 各部の研究員数について少ない部では3人となっており、この人数で人材育成しつつ多様な課題に対応するのは非常に困難な状況と推察される。
- ・ 年齢構成において40代職員が極端に少ない点も、研究員の資質向上や、長期的な継続研究への悪影響が強く懸念される。
- ・ 外部対応や事務作業なども考慮すれば、実質的な研究業務に充てられる時間が限られることが推察され、もし業務過多な状況が継続する場合は、安全管理上への悪影響も懸念される。
- ・ 定員増加が難しい状況であれば、外部との連携を活用するなど、業務量に見合った体制の構築が望まれる。
- ・ 研究員の定数割れが今後の研究に影響するのではないかな。
- ・ 最低賃金が年々大幅に上がり、更に人手不足が懸念される。
- ・ 本来なら人を育てるために、各部もう少し人が多いのが理想。
- ・ 研究員が単純作業をやっておられるというようなことがあるのではないかな。
- ・ 博士人材を活用するなどし、若手であっても即戦力となりうる人員配置が望まれる。
- ・ 外部機関との連携については、岐阜大学応用生物科学部との研究連携をより深く、より実質的なものに発展していただきたい。今後、お互いの研究交流をさらに深められるような活動を検討する必要がある。

【今後の対応（農業技術センター）】

- 人員の確保については、引き続き人員の充足を本課に強く働きかけを行っていく。特に、定数が満たされていない分野については、早急な充足を要求していくと同時に、温暖化対応などの近年重要視される分野など、研究内容や課題解決の優先順位を精査して、現状における適切な人員の配置に努める。
- 40代が少ない年齢構成については、県全体が同様な年齢構成のため、効果的な対策はなく、OJTや

職員研修、派遣研修などを活用し、20～30代の年齢層への早急な技術継承に注力し、人材育成を進めていく。

○岐阜大学との連携協定に基づく取組みについて、連携によりお互いの機関でメリットが見出せるような新たに発展させた研究交流活動を模索していく。

(3) 研究成果

【評価した点】

- ・ 各研究部の技術開発の方向性と研究実績は、岐阜県農業関連分野からのニーズに十分に答えており、高く評価できる。
- ・ 水稻、花き、果実それぞれで、現場ニーズに対応した新品種が育成され、今後の普及が期待される。
- ・ 知的財産権や出願中を含め多くの品種登録が出来ており、現場での普及が図られている。
- ・ ICTモデルを利用した農業支援技術も、現場での活用が期待される。
- ・ 各部とも、温暖化対策・環境保全に向けた研究が行われている。
- ・ 「みどりの食料システム」「有機農業」に向けた土壌・病害虫の研究もされている。

【指摘事項・意見等】

- ・ 施設園芸においては、高温対策の技術等が急務と考える。
- ・ 取組みの情報というのが、生産者の方に帰ってくるのがなかなかない。他の品目の事例とかでもあったら助かる。
- ・ ねおスイート、フランネルフラワー、清流のめぐみなど、いろいろな品種を出していただいて、貢献をしてもらっている。県域競争もあるので、引き続き、頑張ってください。

【今後の対応（農業技術センター）】

○今後も高温対策技術は喫緊の重要課題であるため、様々な分野を駆使した課題解決に向けて努力して行く。また、改定された農業基本法の基本理念やぎふ農業・農村基本計画の実現に向けた技術革新が図られるよう研究開発に取り組んで行く。

○品種育成については、生産者や市場・消費者から求められる品種を、持てる人員と施設をフル活用しながら継続して育成していく。

(4) 研究成果の移転状況

【評価した点】

- ・ 各研究部の研究成果として、（1）作物部：高温障害に強い水稻新品種登録、（2）花き部：県オンリーワンの花き品種育成、（3）野菜部：県オリジナル養液栽培システムの開発とさらなる高度化、（4）果樹・農産物利用部：カキのブランド展開、（5）土壌化学部：トマトの施肥設計支援システム作成、（6）病理昆虫部：ブローアを利用した微生物農薬の散布技術の開発など、現場で求められる技術の発展に貢献できている。
- ・ 生産現場に速やかに移転取り組みが進んでいる。

- ・ 継続的な報道発表は生産者への情報発信として評価出来る。
- ・ 継続的な学会発表も研究成果の質を維持する観点で評価出来る。
- ・ 県重要品目部会、園芸特産振興会を中心に講習・研修会が開催されている。

【指摘事項・意見等】

- ・ すごい研究をしているので、もう少しいい形で、今時の発信の仕方がもっとあるのではないかな。研究現場の様子をインターシップに来た時だけでなく、日頃やっている姿を見せることが大切。
- ・ 今後はインターネット上の情報発信がますます重要になることが予想され、HP や報道に対応して成果の広報を専門的に行う職員や部署を設置するなど、さらに積極的な成果の発信を検討してほしい。
- ・ マイナー作物生産者にも活用できる事例があれば、関係機関と連携し情報提供してほしい。そもそもマイナー作物生産者は、技術センターの研究内容等知らない。センターの事を関係機関から紹介し、何か要望があれば関係機関を通す事を行ってほしい。
- ・ 民間事業者、大学を始め、いろいろな専門の機関と連携して、技術的にできないかとの話はあるので、農業分野でも周知して、一緒にできる場所があるのではないかな。

【今後の対応（農業技術センター）】

- インターンシップはもちろん県内の生産者や関連団体からの視察は全て受入れ、研究現場の様子を見てもらえる機会を作ってきたが、今後もあらゆる機会を捉えて、積極的に研究成果や研究現場の様子を発信していくことに努める。
- これまでも記者クラブ勉強会などメディアや成果検討会を通じて一般県民や農業者への成果発信を行ってきたが、ご指摘のようなクラウドサービスを活用した情報提供の重要性は認識している。ただし、現状は、広報を専門的に担う人員が配置されていないため（研究員が兼務）、現在の体制の中で、最も効果的な方法を検討していく。
- 普及機関と情報の共有体制を強化すると共に、技術情報へ容易にアクセスできるよう公知化を進める。さらに、アグリビジネス創出フェア等のイベントへ積極的に参加し、他分野や企業との連携に向けたマッチングを図る。

（5）技術等支援

【評価した点】

- ・ 普及員や JA 営農指導員が減少するなかで、試験場職員が自ら生産部会の集まり等に参加し技術等支援が行われている。
- ・ 数多くの視察受入、技術相談対応、講習等の実績があり、研究所の規模に比較して十分な対応が行われていると考える。
- ・ 人材育成の為に視察・研修生受入れはこのまま継続してほしい。

【指摘事項・意見等】

- ・ 現場ニーズにどの程度対応できているかの評価は難しい。技術支援を専門とする普及部門との連

携や、生産者とのコミュニケーションを密にとりながら、今後も成果移転、技術支援を進めて欲しい。

- ・ 園芸関係の電話・来所での相談が多いのは、現場が通常レベル（ありふれた）の病虫害や障害の判断ができないのではないかと。生産部会・農協へもっと情報発信して直接の問合せを減らす事が出来ないか。
- ・ 要員が限られているため SNS の活用をもっと進めるべきである。
- ・ 普及指導員が対応できることまで、試験場で対応していないか。
- ・ 生産者等への成果・情報の発信として、講習会の実施、成果検討会、報道発表、センターニュースの発行等適切に行われているが、研究成果のフィードバックについて、必ずしも現場と連携が取れていないケースがあるとの指摘が委員からあった。研究成果が現場に周知されるよう関連部署との連携をさらに図っていただきたい。

【今後の対応（農業技術センター）】

○普及機関（普及指導員や JA 営農指導員）を通して技術指導をこれまでも積極的に行ってきたが、県の普及指導体制も対象品目・分野の増加や人員不足の問題から必要十分な活動に至らず研究員が業務の中で補完している面がある。今後は、引き続き、普及機関との連携を強化し、技術指導・支援や情報共有を進めるとともに、SNS 等の活用や DX 化による効率的な普及指導システムの構築等、関係機関と共に国や県レベルでの改善に協力していく。

（6）その他

【指摘事項・意見等】

（施設の老朽化について）

- ・ 施設の老朽化対策と人材育成については、長期的な視点で計画的に進めて欲しい。
- ・ センター建物施設等の老朽化が深刻であることは否めない。建物のみならず、圃場設備等も抜本的な更新が必要と思われる。今後長期的な展望として、建て替えや移転等も含め将来計画の策定が必要と考えられる。将来計画策定にあたっては関連する外部機関とも十分に連携し、効率的かつ効果的な研究所運営ができるよう検討いただきたい。

（情報発信）

- ・ 人材不足という課題に対応するため、「岐阜県農業技術センター」という名前を若者にも親しみやすい名称に変える、また、センターでの取組み内容を YouTube や TikTok 等の SNS で配信するなど、情報発信に力を入れたらどうか。

（評価項目全体を通して）

- ・ 農業の課題に日頃より取り組んでいただき非常に有難い。
- ・ 全就農者に研究所の事を知って欲しい。

【今後の対応（農業技術センター）】

- 施設については、本館の耐久年数の期限等の諸事情があり、現在地で建替える案に加え、他地域への移転等も含めたあらゆる方法を検討する必要がある、今後は研究機関としての長期的な展望も踏まえ、本課とも十分に協議を行いながら将来の整備計画を策定していきたい。名称等についても計画策定の中で検討したい。